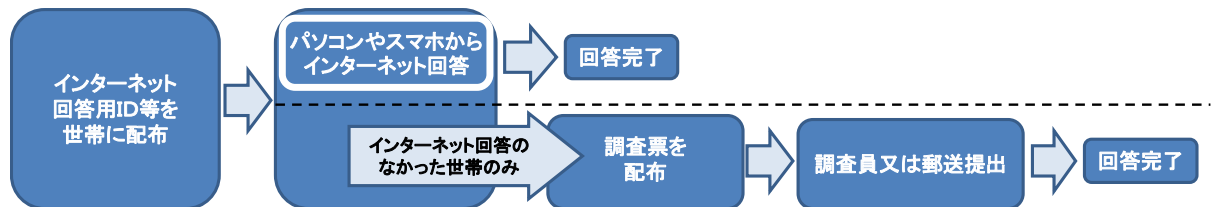


調査の目的

- 統計法（平成19年法律第53号）第5条第2項の規定に基づき、国内の人口・世帯の実態を把握するとともに、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として実施するもので、国の最も基本的な統計調査として大正9年以来5年ごとに行われており、平成27年調査はその20回目に当たる。

調査の概要

- 調査日：平成27年10月1日（木） 午前零時現在
- 調査対象：平成27年10月1日現在、我が国に常住するすべての人（ふだん住んでいる場所で調査）
ただし、外国政府の外交使節団・領事機関の構成員等及び外国軍隊の軍人・軍属並びにこれらの家族を除く
- 調査項目：
 - <世帯員に関する事項>
男女の別、出生の年月、就業状態など13項目
 - <世帯に関する事項>
世帯の種類、住居の種類、住宅の建て方など4項目
- 調査方法：
 - <調査票の配布方法>
調査員は、オンライン回答を促進するため、全ての世帯に対して、調査票の配布に先行して『インターネット回答の利用案内』（世帯用ログイン情報等を封入した封筒）を配布し、その後、オンライン回答がなかった世帯にのみ、調査票を配布する。
 - <調査票の提出（回答）方法>
オンライン回答のほか、調査票を配布した世帯は、記入済の調査票について、調査員にそのまま提出する方法、調査票を封筒に入れて封をして調査員に提出する方法又は郵送により提出する方法のいずれかを選択して回答する。



- 調査の流れ：



結果の利用

- 利活用状況：
 - 【法定人口としての利用】
衆議院議員の小選挙区の画定基準、地方交付税の算定基準 等
 - 【行政施策の基礎資料としての利用】
保育所の整備・充実など少子化対策の基礎資料、高齢者社会福祉施策の基礎資料 等
 - 【各種標本調査の抽出フレームとしての利用】
労働力調査、家計調査等の抽出フレーム 等
 - 【教育、民間など広範な分野で利用】
人口学・地理学、将来人口の推計の基礎資料 等

【平成27年国勢調査の5つのポイントと12の新たな取り組み】 (下線部分のみ抜粋)

1 オンライン調査

- ① オンライン調査の全国展開 / ② オンライン調査先行方式 /
- ③ スマートフォンにも対応したシステム

2 調査票の提出方法

- ④ 任意封入提出方式 / ⑤ 郵送回収の市区町村毎の選択制

3 円滑な事務処理のための民間事業者の活用

- ⑥ 郵送提出封筒の受付事務の民間委託 /
- ⑦ コールセンターの充実・強化 / ⑧ 調査員業務の民間委託

4 地方自治体の事務処理を支援するシステムの導入

- ⑨ 国勢調査業務ポータルサイト / ⑩ 提出状況管理システム

5 調査事項の変更と集計結果の早期提供

- ⑪ 調査事項の変更 / ⑫ 集計結果の早期公表

0

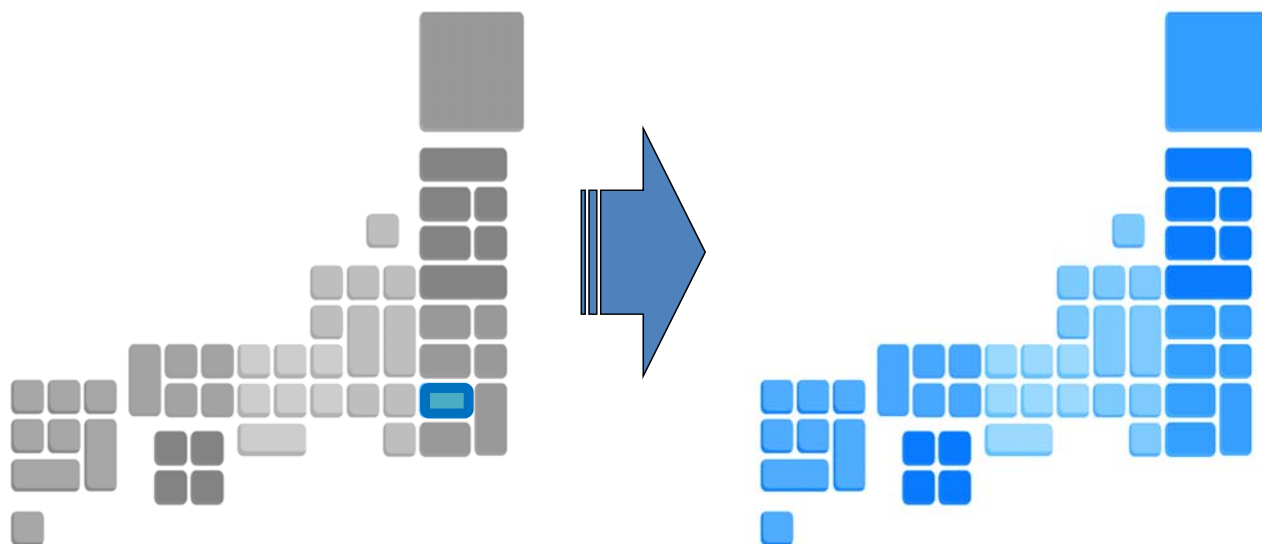
1 オンライン調査

① オンライン調査の全国展開

平成22年調査において東京都限定で試行的に実施したオンライン調査については、平成27年調査において全国で実施した。

平成22年：東京都限定

平成27年：全国で実施

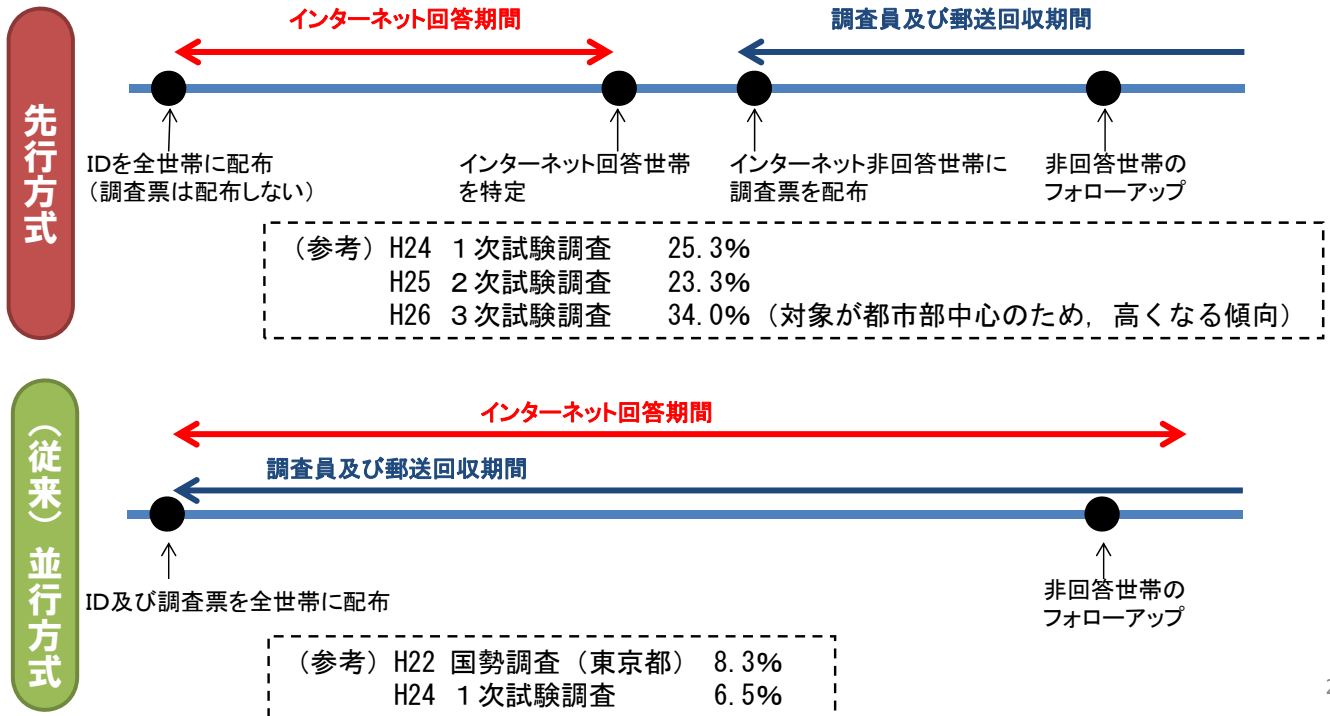


1

1 オンライン調査

② オンライン調査先行方式による調査の実施

オンライン回答の利用を促進するため、調査票の配布・回収に先行してオンライン回答を受け付けた。



2

1 オンライン調査

③ スマートフォンにも対応したシステムの構築

近年のスマートフォンの急速な普及を踏まえ、世帯の利便性を向上させるため、**スマートフォンでも回答できるシステムを構築**した。

(参考) 試験調査の実施状況

▼第1次試験調査(24年7月): 調査手法検証

【結果】 オンライン回答率 先行方式 25.3% 並行方式 6.5%

※ 平成22年調査におけるオンライン調査の試行(並行方式)

東京都のみで実施 オンライン回答率 8.3%

▼第2次試験調査(25年6月): スマートフォンへの対応

【結果】 オンライン回答率 先行方式 23.3%

(内訳) パソコン 79.2% **スマホ 20.8%**

▼第3次試験調査(26年6月): 本番リハーサル

※政令市、県庁所在市で実施

【結果】 オンライン回答率 先行方式 34.0%

(内訳) パソコン 74.5% **スマホ 25.5%**

3

1 オンライン調査

オンライン調査の主なメリット

- ◎ **オンライン回答は便利で簡単**
 - 回答時間が短縮され、提出も容易
- ◎ **オンライン調査の回答は直接国に送信**
 - オンライン回答が増えれば増えるほど自治体事務、調査員業務が大きく軽減
- ◎ **オンライン回答は記入漏れがない**
 - 自治体の審査・訂正業務が大きく軽減
集計結果の不詳の減少にも寄与



4

2 調査票の提出方法

④ 任意封入提出方式の導入

調査員による記入の支援や確認などを円滑に実施するため、調査票の調査員への提出は、**任意封入方式**とした。

【高齢者世帯の増加など】



オンライン調査を推進する一方で、高齢者世帯の増加などについては、調査員調査による記入支援等に対応

【記入の支援や確認などを必要とする世帯への対応】



円滑な調査の実施

【任意封入方式の導入 = **お声がけしやすい環境の整備**】



結果精度の向上

【記入漏れや誤記入などの**記入不備の改善**にも効果】

5

5 調査事項の変更と集計結果の早期提供

⑪ 調査事項の変更

東日本大震災の影響を居住期間や移動状況の観点から、把握する調査事項を追加。

(簡易調査年の調査事項へ追加)

(簡易調査年の調査事項から削除)

8 現在の場所に 住んでいる期間	出生時	出生時から	5年未満	10年未満	20年以上
	から	未	未	未	上

・生まれてから引き続き現在の場所に住んでいる場合は 出生時から のみに記入してください

ウラ側へ 9 欄へ ウラ側へ

(4) 住宅の床面積の合計 (延べ面積)	20㎡未満	20～30㎡未満	30～40㎡未満	40～50㎡未満	50～60㎡未満	60～70㎡未満	70～80㎡未満
・居室のほか 玄関・台所・トイレ・浴室・廊下・押し入れなどの床面積も含めます	○	○	○	○	○	○	○
・営業用の部分及び他の世帯の使用部分は除いてください	○	○	○	○	○	○	○



9 5年前(平成 年10月1日)にはどこに住んでいましたか	現在と同じ場所	同じ区・市町村内の他の場所	他の区・市町村	外国
・平成 年10月1日より後に生まれた人については 出生後にふだん住んでいた場所を記入してください	○	○	○	○
・5年前に 同じ市内の他の区に住んでいた場合は 他の区・市町村に記入してください	都道府県	市郡	区町村	
・他の区・市町村の場合は 都道府県・市区町村名も書いてください (東京都区部と政令指定都市の場合は 区名まで)				

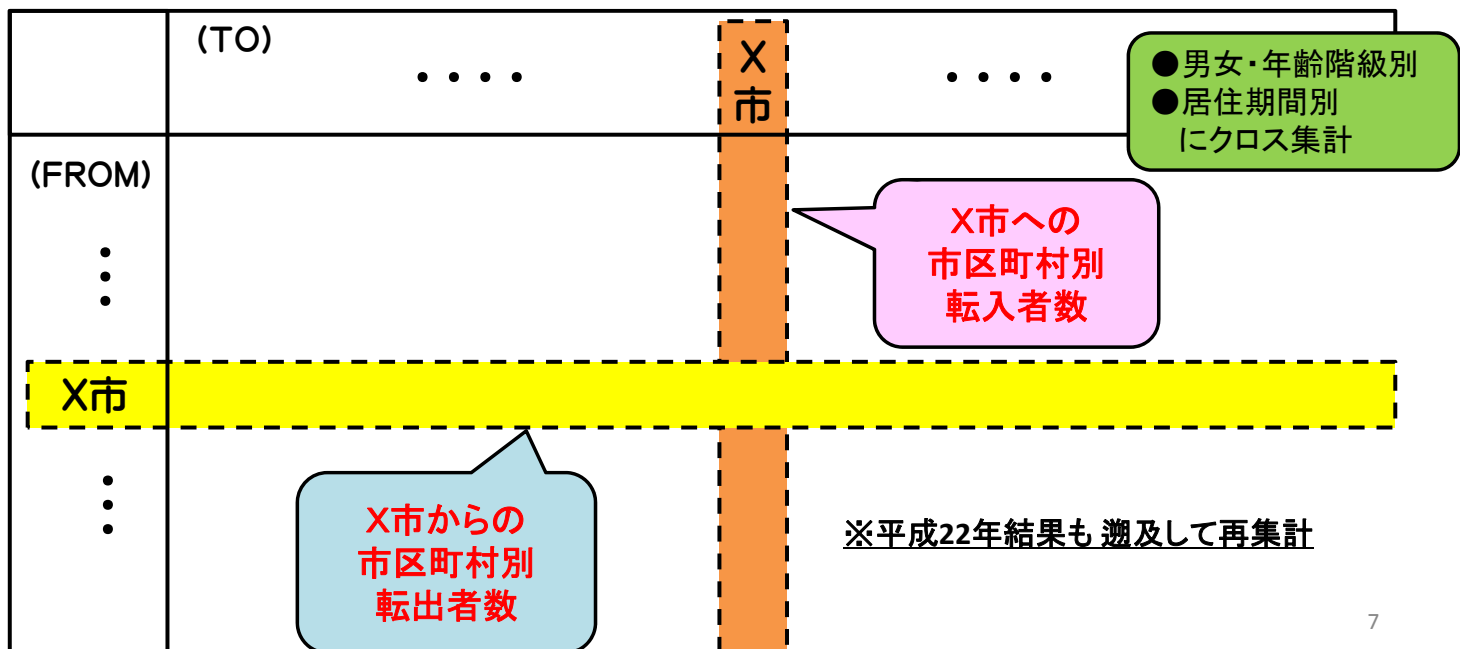
(住んでいた場所を記入) (左づめで記入)

5 調査事項の変更と集計結果の早期提供

(参考)

【人の流れ（動き）を市区町村ごとに集計】

⇒ 地域ごとの人口減少対策などの基礎データとして活用

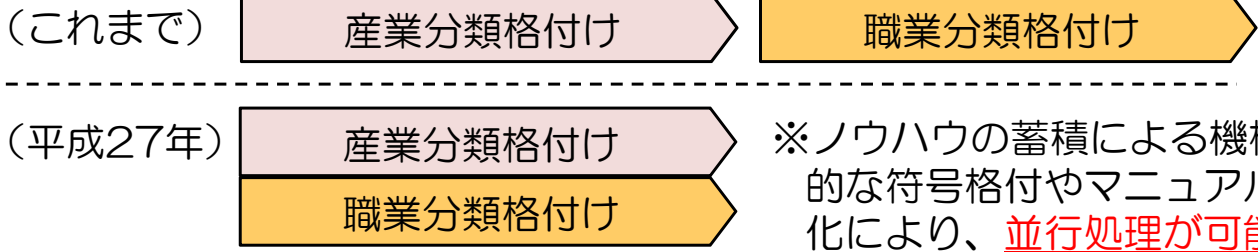


5 調査事項の変更と集計結果の早期提供

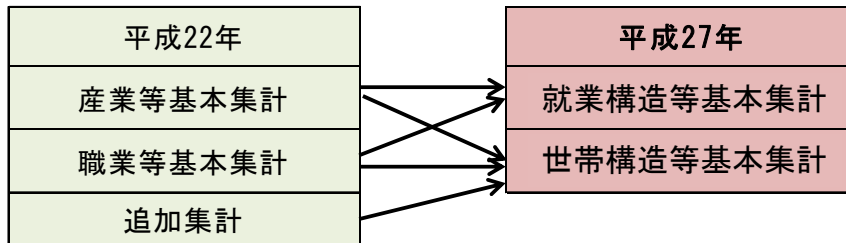
⑫ 集計結果の早期公表

全ての集計結果を公表するまでの期間を短縮
(平成22年) 3年1か月 ⇒ (平成27年) 2年3か月

産業分類, 職業分類の格付けに係る事務処理の見直し

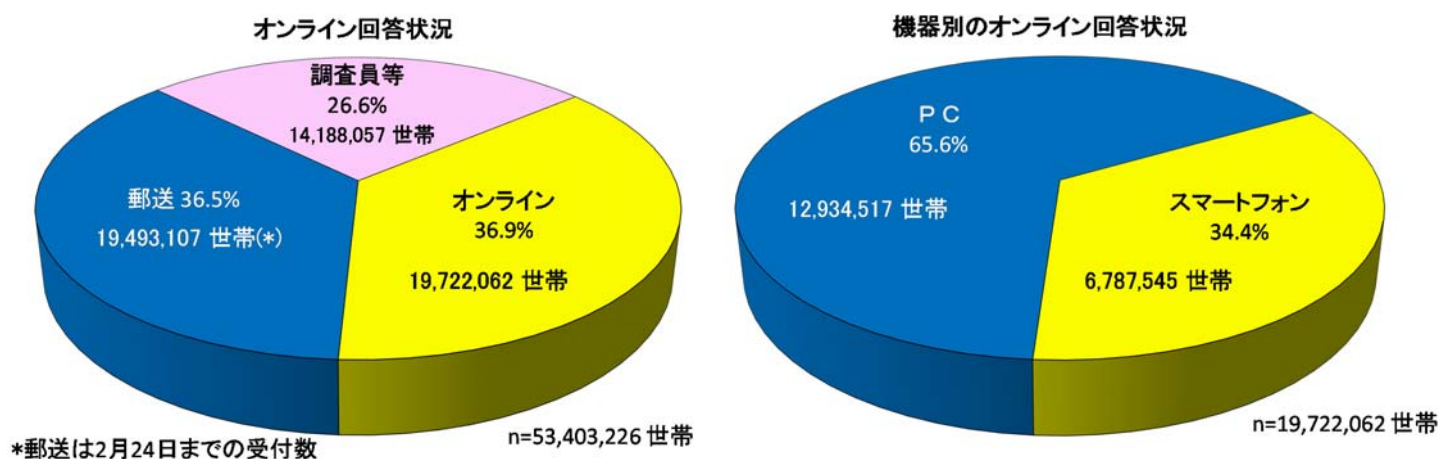


集計体系の再編



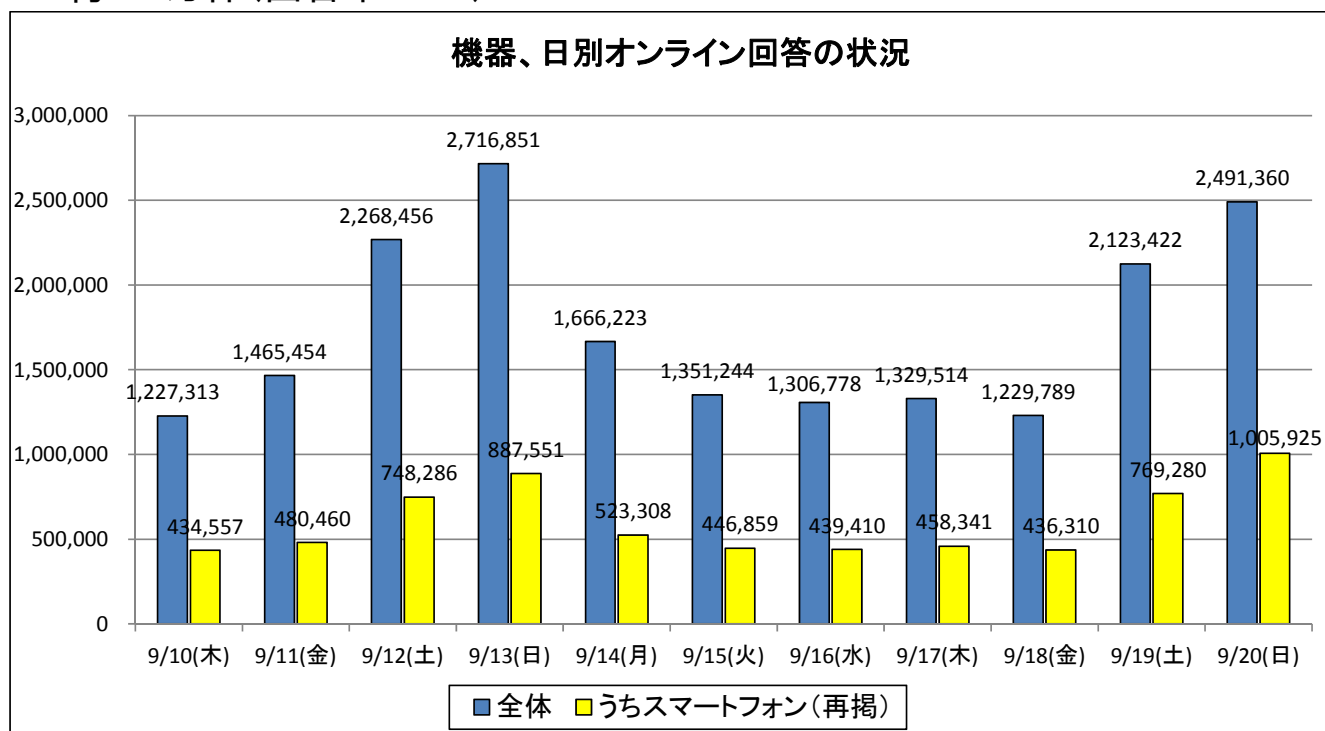
オンライン調査の実施状況

- ・オンライン回答世帯は、約1970万世帯
オンライン回答率は36.9%で、3世帯に1世帯がオンラインで回答
- ・オンライン回答のうち34.4%がスマートフォンからの回答



10

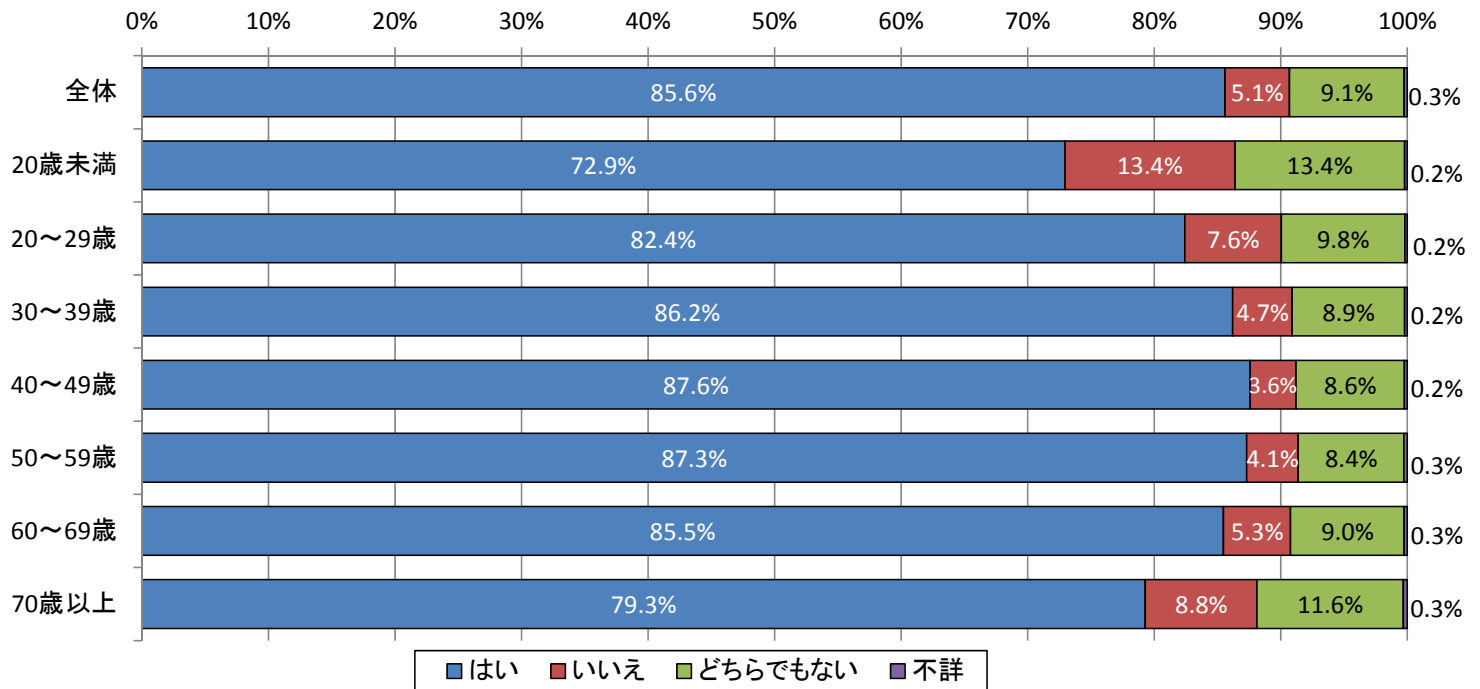
- ・オンライン回答のピークは、最初の日曜日である9月13日で、約272万件（回答率5.1%）
- ・スマートフォンによる回答のピークは、最後の日曜日である9月20日で、約101万件（回答率1.9%）



11

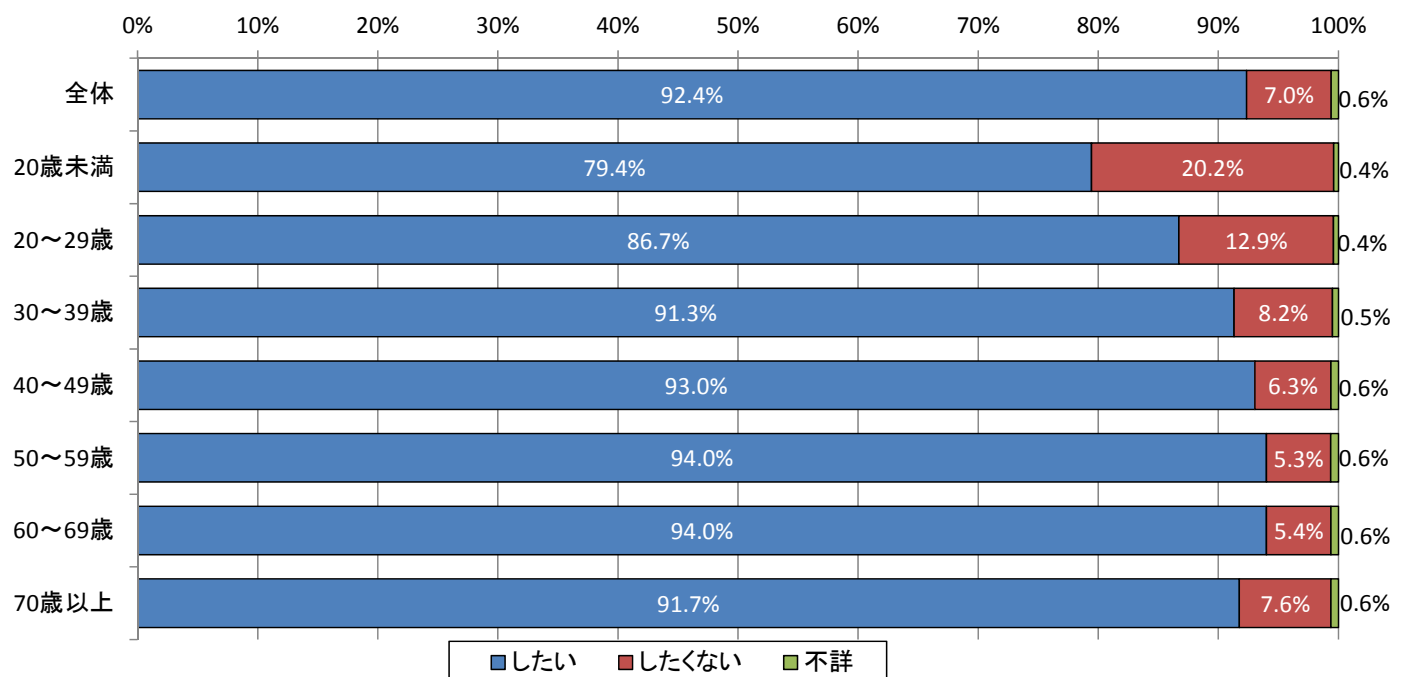
- ・オンラインで回答した人の8割強(85.6%)が「操作が簡単だった」と回答
- ・「70歳以上」においても8割近く(79.3%)が「操作が簡単だった」と回答

年齢階級別 アンケート項目「操作が簡単であったか」に対する回答状況



- ・オンラインで回答した人の9割強(92.4%)が「次回もインターネットで回答したい」と回答

年齢階級別 アンケート項目「次回調査もインターネットで回答したいか」に対する回答状況



平成 27 年 国 勢 調 査

抽 出 速 報 集 計 結 果

要 約

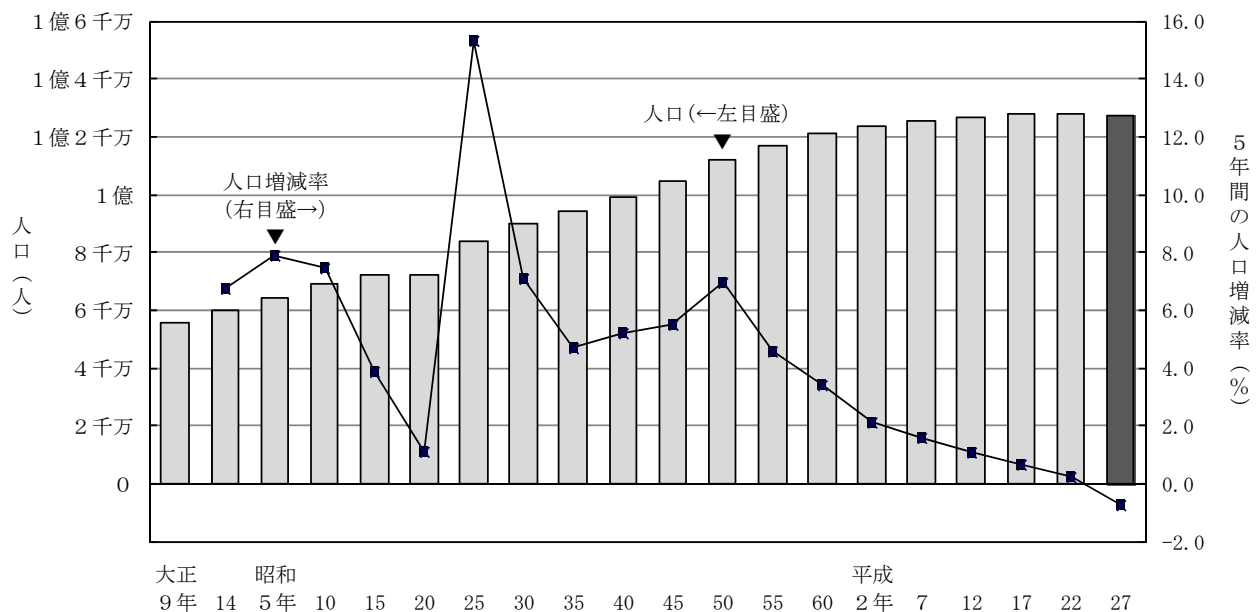
人口構造

- 我が国の人口は1億 2711 万人(平成 27 年 10 月1日現在)
- 大正9年の調査開始以来, 初めての減少(平成 22 年から 0.7%減, 年平均 0.15%減)

- ・ 平成 27 年国勢調査による 10 月 1 日現在の我が国の人口は 1 億 2711 万人
 前回 (平成 22 年) と比べると, 人口は 94 万 7 千人の減少
- ・ 総人口を男女別にみると, 男性が 6182 万 9 千人 (総人口の 48.6%), 女性が 6528 万 1 千人 (同 51.4%) となっており, 女性の方が 345 万 2 千人多い

(「結果の概要」 3～5 ページ)

図1 人口及び人口増減率の推移—全国 (大正9年～平成27年)

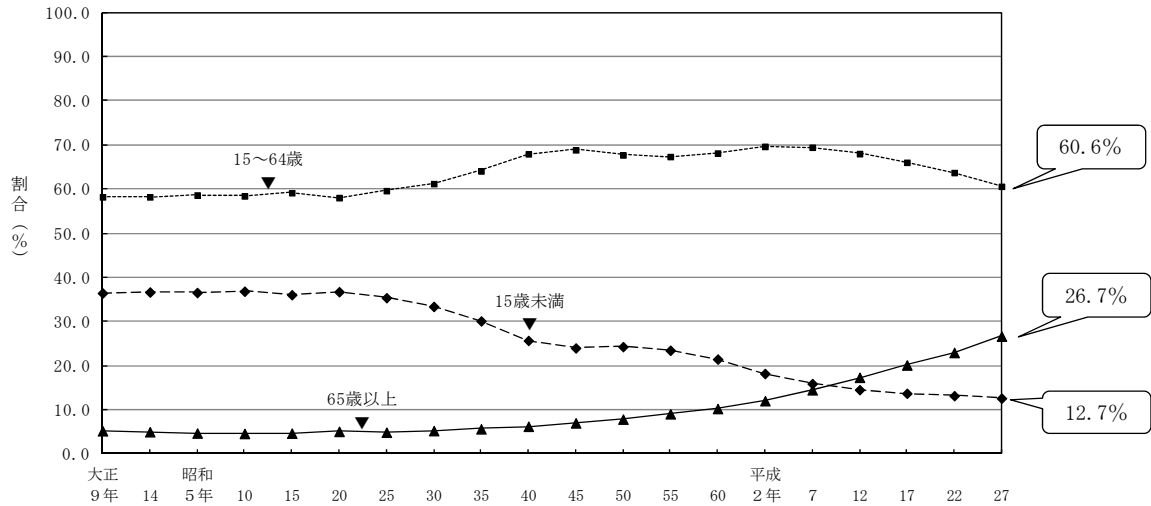


○ 総人口に占める65歳以上人口の割合は23.0%から26.7%に上昇

- 15歳未満人口は1586万4千人（総人口の12.7%）、15～64歳人口は7591万8千人（同60.6%）、65歳以上人口は3342万2千人（同26.7%）
- 65歳以上人口の割合は、調査開始以来最高

（「結果の概要」5～6ページ）

図2 年齢(3区分)別人口の割合の推移—全国（大正9年～平成27年）

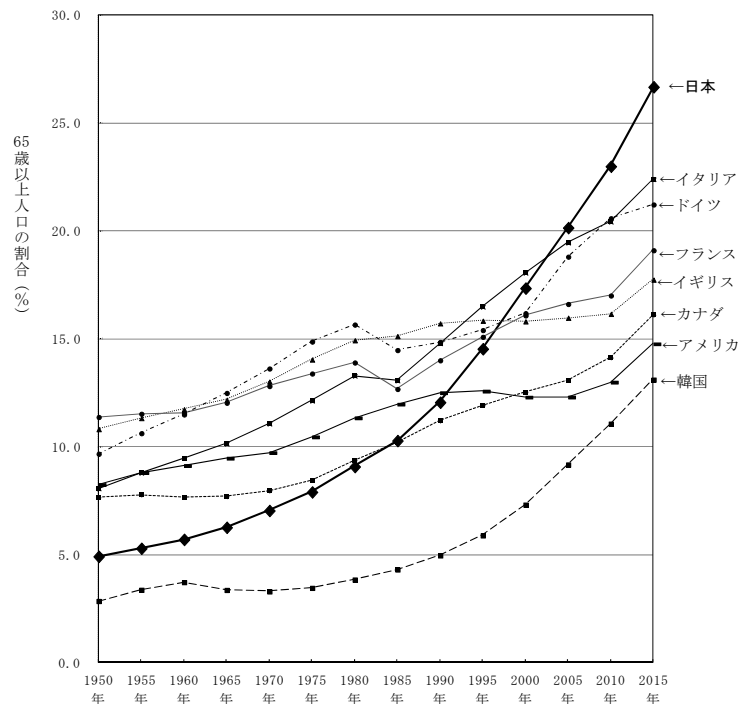


○ 65歳以上人口の割合は世界で最も高い水準

- 総人口に占める65歳以上人口の割合を諸外国と比べると、我が国（26.7%）はイタリア（22.4%）及びドイツ（21.2%）よりも高く、世界で最も高い水準

（「結果の概要」7～8ページ）

図3 65歳以上人口の割合の推移—諸外国との比較（1950年～2015年）



- 65歳以上人口の割合は秋田県が33.5%と最も高く、沖縄県が19.7%と最も低い
- 全都道府県で65歳以上人口の割合が15歳未満人口の割合を初めて上回る

- ・ 65歳以上人口の割合が最も高いのは、秋田県（33.5%）。次いで高知県（32.9%）、島根県（32.6%）。一方、最も低いのは、沖縄県（19.7%）。次いで東京都（22.9%）、愛知県（23.8%）
- ・ 沖縄県について、65歳以上人口の割合（19.7%）が、15歳未満人口の割合（17.2%）を上回ったことで、全都道府県で65歳以上人口の割合が、15歳未満人口の割合を初めて上回る

（「結果の概要」9～11ページ）

図4 65歳以上人口の割合—都道府県（平成22年，27年）

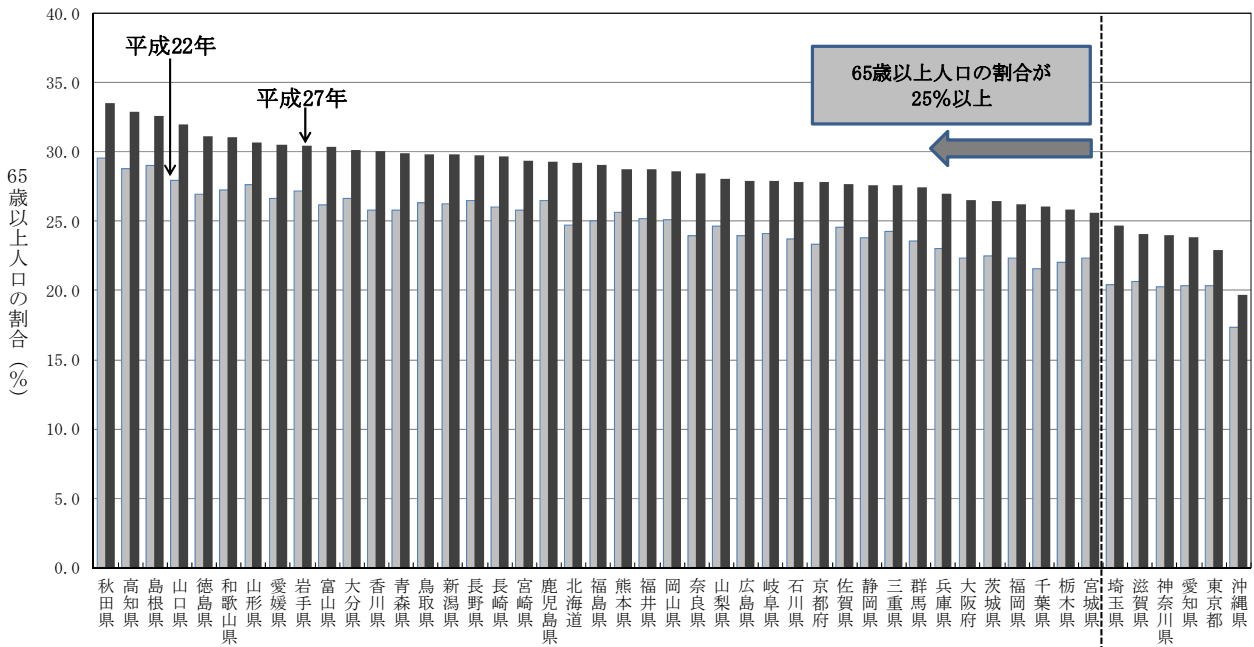


表1 年齢(3区分)別人口の割合—65歳以上人口の割合上位・下位3都道府県（平成22年，27年）

都道府県	平成27年					22年					平成22年と27年の差			
	割合(%)				平均年齢(歳)	割合(%)				平均年齢(歳)	ポイント			平均年齢(歳)
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	順位		15歳未満	15～64歳	65歳以上	順位		15歳未満	15～64歳	65歳以上	
全国	12.7	60.6	26.7	—	46.4	13.2	63.8	23.0	—	45.0	-0.6	-3.1	3.7	1.4
秋田県	10.6	55.9	33.5	1	50.9	11.4	59.0	29.6	1	49.3	-0.8	-3.1	4.0	1.6
高知県	11.6	55.5	32.9	2	49.8	12.2	59.0	28.8	3	48.4	-0.6	-3.5	4.1	1.4
島根県	12.5	54.9	32.6	3	49.5	12.9	58.0	29.1	2	48.4	-0.4	-3.1	3.5	1.2
愛知県	14.0	62.2	23.8	45	44.3	14.5	65.2	20.3	45	42.9	-0.5	-3.0	3.5	1.3
東京都	11.3	65.8	22.9	46	45.0	11.4	68.2	20.4	44	43.8	-0.1	-2.4	2.6	1.2
沖縄県	17.2	63.2	19.7	47	42.1	17.8	64.8	17.4	47	40.7	-0.6	-1.7	2.3	1.4

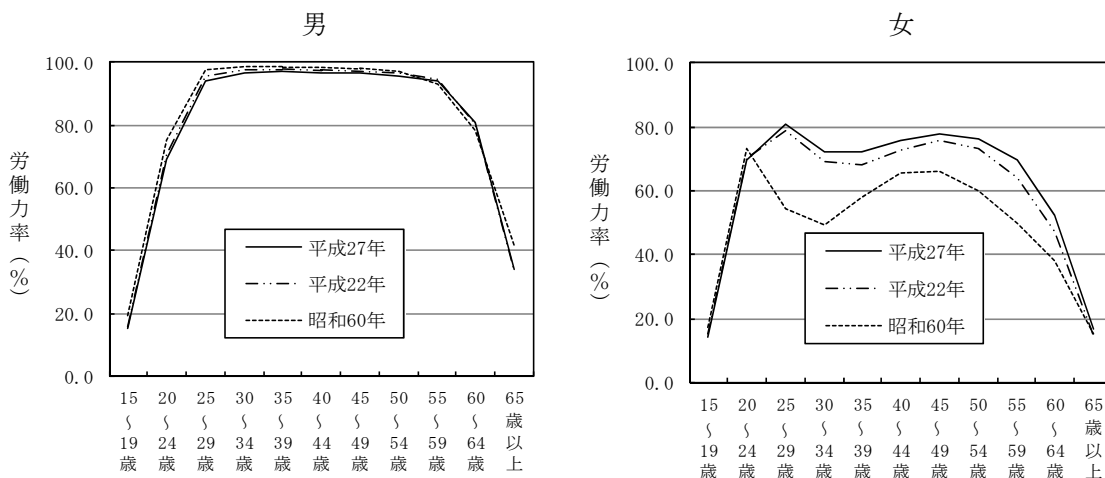
就業者等の状況

- 労働力率は平成 22 年に引き続き男性で低下、女性で上昇
- 女性の労働力率は、25～29 歳で比較可能な昭和 25 年以降初めて8割超

- ・ 15 歳以上人口の労働力率は 59.8%，平成 22 年と比べると，1.4 ポイント低下
- ・ 男女別にみると，男性が 70.8%，女性が 49.8%で，平成 22 年と比べると，男性が 3.0 ポイント低下しているのに対し，女性は 0.2 ポイント上昇
- ・ 女性の 25～29 歳の労働力率が 80.9%となり，比較可能な昭和 25 年以降初めて 8 割を超える

(「結果の概要」16～17 ページ)

図5 年齢(5歳階級), 男女別労働力率—全国 (昭和 60 年, 平成 22 年, 27 年)

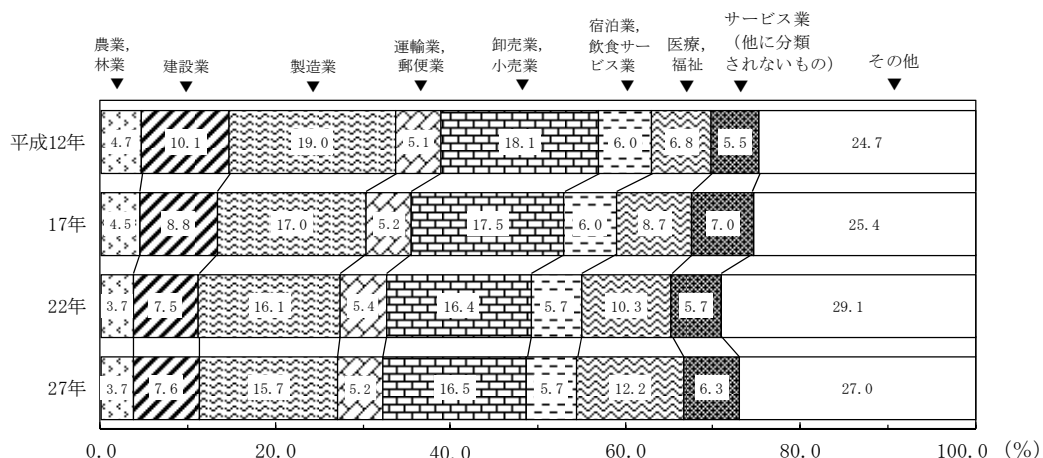


- 「医療、福祉」に従事する者の割合は平成 22 年に引き続き上昇

- ・ 15 歳以上就業者について，産業大分類別の割合をみると，「卸売業，小売業」が 16.5%と最も高く，次いで「製造業」が 15.7%，「医療，福祉」が 12.2%
- ・ 平成 22 年と比べると，「医療，福祉」が 2.0 ポイント上昇となり，引き続き上昇

(「結果の概要」23～24 ページ)

図6 産業(大分類)別 15 歳以上就業者の割合の推移—全国 (平成 12 年～27 年)



(注) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務 (他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。

○ 「建設業」に従事する者の割合は福島県で高い

- ・ 15歳以上就業者について、都道府県別に産業大分類別の割合をみると、「卸売業，小売業」は大阪府で18.6%（全国は16.5%），「製造業」は滋賀県で25.7%（同15.7%），「医療，福祉」は高知県で17.6%（同12.2%）
- ・ 「建設業」は，福島県で11.3%（同7.6%），島根県で10.4%，宮城県で10.3%
（「結果の概要」23～24ページ）

表2 都道府県，主な産業(大分類)別15歳以上就業者の割合－上位3都道府県（平成27年）

産業大分類	第1位	第2位	第3位	(参考) 全国
A 農業，林業	青森県 (11.8%)	高知県 (10.8%)	秋田県 (10.8%)	3.7%
D 建設業	福島県 (11.3%)	島根県 (10.4%)	宮城県 (10.3%)	7.6%
E 製造業	滋賀県 (25.7%)	愛知県 (25.4%)	静岡県 (24.3%)	15.7%
H 運輸業，郵便業	千葉県 (7.4%)	埼玉県 (6.9%)	大阪府 (6.1%)	5.2%
I 卸売業，小売業	大阪府 (18.6%)	福岡県 (18.0%)	宮城県 (18.0%)	16.5%
M 宿泊業，飲食サービス業	沖縄県 (7.6%)	山梨県 (7.4%)	京都府 (7.1%)	5.7%
P 医療，福祉	高知県 (17.6%)	鹿児島県 (17.5%)	大分県 (17.1%)	12.2%
R サービス業（他に分類されないもの）	沖縄県 (9.0%)	東京都 (7.8%)	北海道 (7.3%)	6.3%

(注) 全国の産業大分類別15歳以上就業者の割合が5%以上の産業及び「農業，林業」を掲載

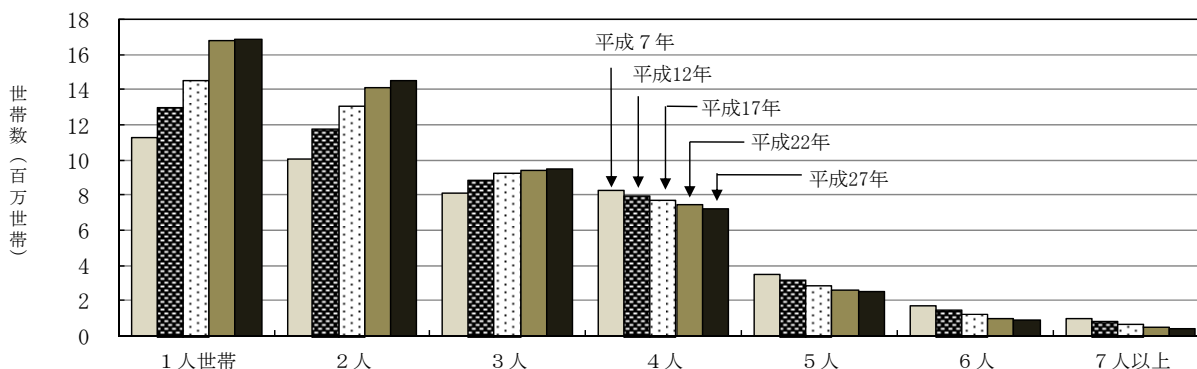
世帯の状況

- 一般世帯数は5187万7千世帯，一般世帯の1世帯当たり人員は2.39人で平成22年に引き続き減少
- 世帯人員が1人の世帯が1684万5千世帯と最も多く，一般世帯の3割を超える

- ・ 一般世帯数は5187万7千世帯，一般世帯人員は1億2410万5千人。一般世帯の1世帯当たり人員は2.39人となり，平成22年に引き続き減少
- ・ 一般世帯数を世帯人員別にみると，世帯人員が1人の世帯が1684万5千世帯（一般世帯の32.5%）と最も多い

（「結果の概要」26～27ページ）

図7 世帯人員別一般世帯数の推移－全国（平成7年～27年）



○ 65歳以上男性の8人に1人, 65歳以上女性の5人に1人が一人暮らし

- ・ 65歳以上人口のうち, 単独世帯(世帯人員が1人の世帯)の人口は562万6千人。65歳以上人口に占める割合の16.8%となっており, 平成22年に引き続き上昇
- ・ 男女別にみると, 65歳以上人口に占める割合は, 男性が12.5%, 女性が20.1%となっており, 65歳以上男性の8人に1人, 65歳以上女性の5人に1人が単独世帯
- ・ 老人ホーム等に居住する「社会施設の入所者」は168万5千人, 平成22年と比べると約1.4倍

(「結果の概要」32ページ)

表3 世帯の種類, 男女別65歳以上人口の推移—全国(平成12年～27年)

男女, 年次	実数(千人)				割合(%)			
	65歳以上人口	うち 単独世帯	うち 社会施設の 入所者	うち 病院・療養所の 入院者	65歳以上人口	うち 単独世帯	うち 社会施設の 入所者	うち 病院・療養所の 入院者
総数								
平成12年	22,005	3,032	485	528	100.0	13.8	2.2	2.4
17年	25,672	3,865	826	539	100.0	15.1	3.2	2.1
22年	29,246	4,791	1,201	449	100.0	16.4	4.1	1.5
27年	33,422	5,626	1,685	443	100.0	16.8	5.0	1.3
男								
平成12年	9,222	742	113	164	100.0	8.0	1.2	1.8
17年	10,875	1,051	192	177	100.0	9.7	1.8	1.6
22年	12,470	1,386	280	161	100.0	11.1	2.2	1.3
27年	14,406	1,797	408	162	100.0	12.5	2.8	1.1
女								
平成12年	12,783	2,290	371	364	100.0	17.9	2.9	2.8
17年	14,797	2,814	634	362	100.0	19.0	4.3	2.4
22年	16,775	3,405	921	287	100.0	20.3	5.5	1.7
27年	19,016	3,830	1,278	281	100.0	20.1	6.7	1.5